議案第３７号

平成２９年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算

平成２９年度宇和島市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，８３５，２１５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

平成２９年 ３ 月 ６ 日提出

宇和島市長　石　橋　寛　久

公下

第 1 表　　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金額	備考
1. 分担金及び負担金		8,901	
	1. 負担金	8,901	
2. 使用料及び手数料		346,601	
	1. 使用料	346,000	
	2. 手数料	601	
3. 国庫支出金		125,000	
	1. 国庫補助金	125,000	
4. 繰入金		1,226,617	
	1. 一般会計繰入金	1,226,617	
5. 諸収入		96	
	1. 雑入	96	
6. 市債		128,000	
	1. 市債	128,000	
歳入合計		1,835,215	

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額	備　考
1. 総務費		344,575	
	1. 総務管理費	344,575	
2. 下水道建設費		285,265	
	1. 下水道建設費	285,265	
3. 公債費		1,200,375	
	1. 公債費	1,200,375	
4. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	
歳出合計		1,835,215	

公下

第　2　表　債　務　負　担　行　為

事　　　　項	期　　　間	限　度　額
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金(平成29年度分)	平成　29　年度 ～ 平成　34　年度	改造工事１件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の１日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
水洗便所改造資金融資に係る損失補償(平成29年度分)	平成　29　年度 ～ 平成　34　年度	改造工事１件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額
法適化移行支援委託料	平成　29　年度 ～ 平成　31　年度	千円 35,000
終末処理場長寿命化工事委託料	平成　29　年度 ～ 平成　30　年度	千円 460,000

第　3　表　　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円	1　借入先 財務省、地方公共団体金融機構、その他 2　借入方法 普通貸借又は債券発行の方法による。 3　借入時期 平成29年度、但し起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入れすることができる。	年3.0%以内 但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1　30年以内（内据置5年以内）但し、借入先の融通条件による。 2　市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
公共下水道事業	64,000			
過疎対策事業	64,000			
計	128,000			

公下

予　算　に　関　す　る　説　明　書

1　歳入歳出予算事項別明細書

（1）　総　括

（2）　歳　入

（3）　歳　出

2　給　与　費　明　細　書

3　債務負担行為に関する調書

4　地方債に関する調書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 分担金及び負担金	8,901	14,331	△5,430	
2. 使用料及び手数料	346,601	338,934	7,667	
3. 国庫支出金	125,000	110,905	14,095	
4. 繰入金	1,226,617	1,288,337	△61,720	
5. 諸収入	96	48	48	
6. 市債	128,000	111,500	16,500	
歳入合計	1,835,215	1,864,055	△28,840	

公下

（歳　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	344,575	336,501	8,074			344,575	
2. 下水道建設費	285,265	258,831	26,434	125,000	128,000		32,265
3. 公債費	1,200,375	1,263,723	△63,348			11,023	1,189,352
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	1,835,215	1,864,055	△28,840	125,000	128,000	355,598	1,226,617

２　　歳　入

（款）　1. 分担金及び負担金　　　　（項）　1. 負担金　　　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 受益者負担金	5,400	6,000	△600	1. 下水道受益者負担金(現年度分)	3,900	下水道受益者負担金(現年度分)	3,900
				2. 下水道受益者負担金(滞納繰越分)	1,500	下水道受益者負担金(滞納繰越分)	1,500
2. 総務費負担金	3,501	3,331	170	1. 一般管理費負担金	3,501	水道料金取扱費負担金	3,501
△　下水道建設費負担金	0	5,000	△5,000		0	廃目	
計	8,901	14,331	△5,430				

公下

（款） 2. 使用料及び手数料　　（項） 1. 使用料　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 下水道使用料	346,000	338,900	7,100	1. 下水道使用料(現年度分)	345,000	下水道使用料(現年度分)	345,000
				2. 下水道使用料(滞納繰越分)	1,000	下水道使用料(滞納繰越分)	1,000
計	346,000	338,900	7,100				

（款）　2. 使用料及び手数料　　　　（項）　2. 手数料　　　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 下水道手数料	601	34	567	1. 登録手数料	590	指定工事店登録手数料	20
						責任技術者登録手数料	570
				2. 督促手数料	10	督促手数料	10
				3. 証明手数料	1	証明手数料	1
計	601	34	567				

（款） 3．国庫支出金　　（項） 1．国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1．下水道建設費補助金	125,000	110,905	14,095	1．下水道建設費補助金	125,000	社会資本整備総合交付金(1/2･5.5/10)	125,000
計	125,000	110,905	14,095				

（款） 4. 繰入金　　　（項） 1. 一般会計繰入金　　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般会計繰入金	1,226,617	1,288,337	△61,720	1. 一般会計繰入金	1,226,617	一般会計繰入金	1,226,617
計	1,226,617	1,288,337	△61,720				

公下

（款） 5. 諸収入　　（項） 1. 雑入　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1. 雑入	96	48	48	1. 雑入	96	水洗便所改造資金損失補償返還金(滞納繰越分) 96
計	96	48	48			

（款） 6. 市債　　（項） 1. 市債　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 下水道事業債	128,000	111,500	16,500	1. 下水道事業債	64,000	公共下水道事業	64,000
				2. 過疎対策事業債	64,000	公共下水道事業	64,000
計	128,000	111,500	16,500				

3　　歳　出

（款）　1．総務費　　　　　　（項）　1．総務管理費　　　　　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1．一般管理費	117,672	116,008	1,664			117,672		1．報酬	1,941	非常勤嘱託報酬	1,941
								2．給料	21,457	一般職給　6人	21,457
								3．職員手当等	9,923	時間外勤務手当	300
										扶養手当	528
										住居手当	306
										通勤手当	125
										管理職手当	312
										期末手当	5,023
										勤勉手当	3,209
										児童手当	120
								4．共済費	7,128	共済組合負担金	6,466
										社会保険料(報酬)	307
										社会保険料(賃金)	269
										公務災害補償基金負担金	86
								7．賃金	1,852	臨時雇賃金	1,852

（款） 1.総務費　（項） 1.総務管理費　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
								8. 報償費	886	協力謝礼金 86 前納報奨金 800
								9. 旅費	6	普通旅費 6
								11. 需用費	81	消耗品費 60 印刷製本費 21
								12. 役務費	65	通信運搬費 42 手数料 3 傷害保険料 20
								13. 委託料	10,216	下水道使用料システム保守委託料 216 法適化移行支援委託料 10,000
								14. 使用料及び賃借料	250	駐車場使用料 30 機械器具等借上料 220
								19. 負担金補助及び交付金	14,547	職員研修負担金 12 下水道使用料徴収取扱負担金 14,300 日本下水道協会会費 130

公下

（款）　1.総務費　　　　（項）　1.総務管理費　　　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
										愛媛県下水道協会会費	55
										水洗便所改造資金利子補給金	50
								22. 補償補填及び賠償金	300	損失補償金	300
								23. 償還金利子及び割引料	20	還付金	10
										還付加算金	10
								27. 公課費	49,000	消費税及び地方消費税	49,000
2. 処理場管理費	204,012	199,171	4,841			204,012		2. 給料	4,807	一般職給　1人	4,807
								3. 職員手当等	2,914	扶養手当	372
										管理職手当	480
										期末手当	1,279
										勤勉手当	783
								4. 共済費	1,624	共済組合負担金	1,624
								11. 需用費	53,240	消耗品費	3,000
										燃料費	250
										光熱水費	31,433

（款） 1.総務費　　　　（項） 1.総務管理費　　　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
										修繕料 18,557
								12. 役務費	6,756	通信運搬費 50
										手数料 1,300
										汚泥収集運搬手数料 4,200
										建物等損害共済保険料 1,206
								13. 委託料	127,371	施設管理委託料 100,000
										消防設備保守委託料 103
										電気設備保守委託料 669
										水質・汚泥・悪臭物質分析委託料 1,300
										自動制御設備保守委託料 1,599
										植栽管理委託料 500
										汚泥処分委託料 22,700
										沈砂・し渣処分委託料 500
								15. 工事請負費	7,300	整備工事費 7,300
3. 下水道管理費	10,313	7,915	2,398			10,313		3. 職員手当等	10	時間外勤務手当 10

（款） 1. 総務費　（項） 1. 総務管理費　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	1,250	光熱水費	350
										修繕料	900
								12. 役務費	795	通信運搬費	87
										手数料	500
										賠償責任保険料	208
								13. 委託料	6,500	下水道台帳作成委託料	1,500
										管渠調査委託料	5,000
								14. 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料	2
								15. 工事請負費	1,500	補修工事費	1,500
								16. 原材料費	250	補修用材料費	100
										汚水桝購入費	150
4. ポンプ場管理費	12,578	13,407	△829			12,578		11. 需用費	8,472	消耗品費	100
										燃料費	139
										光熱水費	3,233

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
										修繕料	5,000
								12．役務費	122	通信運搬費	48
										手数料	74
								13．委託料	3,984	施設管理委託料	2,402
										消防設備保守委託料	36
										電気設備保守委託料	346
										汚泥処理委託料	1,200
計	344,575	336,501	8,074			344,575					

公下

（款）　2.下水道建設費　　（項）　1.下水道建設費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1.補助下水道建設費	230,000	221,080	8,920	125,000	89,400		15,600	13.委託料	209,000	終末処理場長寿命化工事委託料 200,000 効率的汚水処理整備計画策定委託料 4,000 損害事前調査委託料 5,000
								15.工事請負費	21,000	整備工事費 21,000
2.単独下水道建設費	55,265	37,751	17,514		38,600		16,665	2.給料	7,651	一般職給　2人 7,651
								3.職員手当等	3,641	時間外勤務手当 390 通勤手当 378 期末手当 1,737 勤勉手当 1,136
								4.共済費	2,251	共済組合負担金 2,251
								9.旅費	6	普通旅費 6
								11.需用費	350	消耗品費 350
								13.委託料	800	損害事前調査委託料 800
								14.使用料及び賃借料	266	コピー使用料 246 駐車場使用料 20

（款）　2.下水道建設費　　　　　　　　　　　　（項）　1.下水道建設費　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
								15.工事請負費	34,500	整備工事費　34,500
								22.補償補填及び賠償金	5,800	物件移転補償金　5,800
計	285,265	258,831	26,434	125,000	128,000		32,265			

（款） 3. 公債費　　（項） 1. 公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 元金	977,901	1,015,226	△37,325			5,400	972,501	23. 償還金利子及び割引料	977,901	長期債元金 977,901
2. 利子	222,474	248,497	△26,023			5,623	216,851	23. 償還金利子及び割引料	222,474	長期債利子 222,474
計	1,200,375	1,263,723	△63,348			11,023	1,189,352			

（款） 4. 予備費　　（項） 1. 予備費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000	予備費	5,000	予備費 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000			

公下

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職　　　（公共下水道事業特別会計）

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 期末手当（千円）年間支給率（月分）	給与費 地域手当（千円）	給与費 寒冷地手当（千円）	給与費 その他の手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	1	1,941						1,941	307	2,248	嘱託1人
	計	1	1,941						1,941	307	2,248	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	1	802						802	127	929	嘱託1人
	計	1	802						802	127	929	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	1,139						1,139	180	1,319	
	計	0	1,139						1,139	180	1,319	

２　一　般　職

（1）総　括

区　　分	職　員　数（人）	給　　与　　費				共　済　費（千円）	合　　計（千円）	備　　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本　年　度	9		33,915	16,368	50,283	10,427	60,710	
前　年　度	10		35,349	16,716	52,065	10,726	62,791	
比　　較	△ 1		△ 1,434	△ 348	△ 1,782	△ 299	△ 2,081	

	区　　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本　年　度	900	306	503	700	792	8,039	5,128
	前　年　度	900	570	503	600	792	8,339	5,012
	比　　較	0	△ 264	0	100	0	△ 300	116

備考：（　）内は、短時間勤務職員について外書き

公下

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増　減　事　由　別　内　訳　（千円）		説　　明	備　　考
給　料	△ 1,434	給与改定に伴う増減分	67		給与改定率　0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	373	普通昇給によるもの	平均昇給率　1.1%
		その他の増減分	△ 1,874	異動等によるもの	
職員手当	△ 348	制度改正に伴う増減分	301		勤勉手当改定　0.1月分増額
		その他の増減分	△ 649	異動等によるもの	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当り給与

区　分		行政職	技能労務職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
29年1月1日現在	平均給料月額（円）	310,495				
	平均給与月額（円）	333,650				
	平均年齢（歳）	42歳 8月	歳　月	歳　月	歳　月	歳　月
28年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,943				
	平均給与月額（円）	314,983				
	平均年齢（歳）	39歳 4月	歳　月	歳　月	歳　月	歳　月

イ　初任給

区　分	学　歴	行政職（円）	技能労務職（円）	医療職（一）（円）	医療職（二）（円）	医療職（三）（円）
29年1月1日現在	高 校 卒	146,100	143,500			160,100
	大 学 卒	178,200		301,400	184,400	205,200

ウ　等級別職員数の状況

区　分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
29年 1月 1日現在	7級										
	6級	1	11.1								
	5級	1	11.1								
	4級	1	11.1								
	3級	4	44.5								
	2級										
	1級	2	22.2								
	計	9	100.0								
28年 1月 1日現在	7級										
	6級	1	10.0								
	5級	1	10.0								
	4級	1	10.0								
	3級	4	40.0								
	2級										
	1級	3	30.0								
	計	10	100.0								

備考：（　）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

公下

エ　昇給

区分				合計	代表的な職種			
					行政職			
本年度	職員数	(A)	(人)	9	9			
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	8	8			
	号給数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
		4号給	(人)	8	8			
		6号給	(人)					
		8号給	(人)					
			(人)					
	比率	(B)／(A)	(%)	88.9	88.9			
前年度	職員数	(A)	(人)	10	10			
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9	9			
	号給数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
		4号給	(人)	9	9			
		6号給	(人)					
		8号給	(人)					
	比率	(B)／(A)	(%)	90.0	90.0			

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前　年　度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

備考：（　）内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

公下

公下

キ　地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク　特殊勤務手当

区分		全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 （平成29年1月1日現在） (%)					
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当				
	対象職員の多い手当				

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国　県支出金	地方債	その他	
			千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金（平成27年度以前分）	改造工事１件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の１日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額	平成20年度 〜 平成28年度	1,294	平成29年度 〜 平成32年度	25				25
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金（平成28年度分）	改造工事１件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の１日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額	平成28年度	3	平成29年度 〜 平成33年度	限度額に同じ				全額
水洗便所改造資金融資に係る損失補償（平成27年度以前分）	改造工事１件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額	平成20年度 〜 平成28年度	211	平成29年度 〜 平成32年度	限度額に同じ				全額
水洗便所改造資金融資に係る損失補償（平成28年度分）	改造工事１件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額	平成28年度	0	平成29年度 〜 平成33年度	限度額に同じ				全額

公下

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国　県 支出金	地方債	その他	
企業会計システム構築運用事業	19,000千円	平成28年度	千円 0	平成29年度 ～ 平成34年度	千円 19,000	千円	千円	千円	千円 19,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1　公共下水道事業	9,632,093	8,713,770	64,000	930,668	7,847,102
2　過疎対策事業	253,921	257,518	64,000	47,233	274,285
合計	9,886,014	8,971,288	128,000	977,901	8,121,387